

Raise up “Daido Spirit”

Ambitious,
Innovative,
Challenging

4 組織・コミュニケーションの活性化

3 強固な基盤の確立

2 新規事業の創出・育成

1 既存事業の磨き上げ



大同メタル工業株式会社

株主のみなさまへ

第110期 報告書

2017年4月1日～2018年3月31日

証券コード 7245

CONTENTS

株主の皆様へ	1
第110回定時株主総会決議のご通知	1
連結決算ハイライト(前期対比)	1
営業のご報告	2
前中期経営計画第2フェーズ(2015-2017)振り返り	3
新中期経営計画 Raise Up “Daido Spirit” (2018-2023)	4
事業セグメント別概要(事業内容・売上高構成比)	5
2019年3月期 通期業績予想	6
配当について	6
Topics	6
決算の状況(連結)	7
業績の推移(連結)	8
企業情報	9
会社概要/役員	9
株式事項/グローバルネットワーク(主な拠点)	10
株主メモ	11
株式に関する諸手続のご案内	11



代表取締役会長
兼最高経営責任者

判治誠吾



代表取締役社長
兼最高執行責任者

樫山恒太郎

第110回定時株主総会決議のご通知

平成30年6月28日開催の当社第110回定時株主総会におきまして、下記のとおり報告並びに決議されましたので、ご通知申し上げます。

報告事項

- 第110期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
本件は、上記の内容を報告いたしました。
- 第110期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）計算書類報告の件
本件は、上記の内容を報告いたしました。

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
本件は、原案どおり承認可決されました。
- 第2号議案 取締役6名選任の件
本件は、原案どおり承認可決されました。
- 第3号議案 補欠監査役1名選任の件
本件は、原案どおり承認可決されました。
- 第4号議案 役員賞与支給の件
本件は、原案どおり承認可決されました。

連結決算ハイライト（前期対比）

1 連結決算概要（2018年3月期）

売上高 前期対比215.7億円(+25.4%)の増収。

〈国内〉前期対比34.9億円(+7.5%)の増収。

自動車関連は完成車メーカーの堅調な国内生産を受け、自動車用エンジン軸受とターボチャージャー用軸受販売などが伸長し増収。船舶向け軸受販売は船腹過剰が継続しており減収。建設機械向け軸受販売は中国・米国などの好調により増収となった。前連結会計年度に買収した会社の今期増加分の売上高21.6億円が加わり34.9億円の増収となった。

〈海外〉前期対比180.7億円(+47.0%)の増収。

北米の自動車関連軸受販売及び建設機械向け軸受販売が伸長し、欧州(ロシア含む)・アジアも伸長した。前連結会計年度に買収した会社の海外子会社の売上121.6億円も加わり大幅増収となった。

利益

素材価格の上昇、買収2社関連での一時的な費用増などが生じたが、メキシコの工場の受注拡大に追従出来る生産体制の構築による利益貢献などにより、営業利益は65.1億円と前年度に比べ14.0億円の増益となり、経常利益は67.0億円と同12.8億円の増益となった。親会社株主に帰属する当期純利益は子会社での固定資産減損損失1.4億円などを計上したものの32.8億円と同6.4億円の増益となった。

単位：百万円（百万円未満切捨て、比率は表示単位未満四捨五入）

連結 過期業績	【前期】 2017/3月期	【当期】 2018/3月期	対前期比	
			増減額	増減率
売上高	85,073	106,648	21,575	25.4%
営業利益 (同利益率)	5,103 (6.0%)	6,511 (6.1%)	1,407	27.6%
経常利益 (同利益率)	5,427 (6.4%)	6,708 (6.3%)	1,281	23.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (同利益率)	2,635 (3.1%)	3,281 (3.1%)	645	24.5%

2 所在地別売上高・営業損益

国内 前期対比の売上高増減率は+7.5%

〈自動車関連〉完成車メーカーの堅調な国内生産を受け、ターボチャージャー用軸受・高付加価値エンジン用軸受などが増加した。

〈建設機械向け〉建設機械向け軸受販売が輸出を含めて増加した。

〈船舶向け〉大型船舶向け低速ディーゼルエンジン用軸受販売・中小型船舶向け中高速ディーゼルエンジン用軸受販売が輸出を含めて減少した。

〈一般産業向け〉再生可能エネルギー向けは堅調なものの、石炭・石油火力発電設備用の特殊軸受などが苦戦した。

・営業損益は素材価格の上昇、及び業務委託費、運送費など一般管理費の増加を受けて減益となった。

海外 (12月決算の会社については1～12月の累計)

〈アジア〉前期対比の売上高増減率は+75.7%

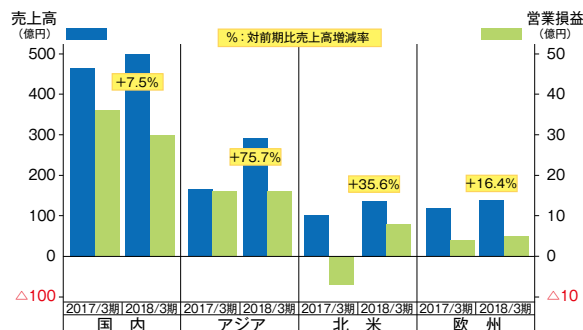
自動車用エンジン軸受販売では中国、タイを中心に堅調に推移し、買収した会社の海外子会社売上高100.9億円が加わったことも寄与し売上高は大きく増加した。営業損益は素材価格の上昇や買収した会社ののれんの償却などによりわずかに減益となった。

〈北米〉前期対比の売上高増減率は+35.6%

メキシコの工場生産拡大と建設機械需要の回復、買収した会社の海外子会社売上高20.6億円が加わったことも寄与し売上高は大きく増加した。営業損益も前期のメキシコ工場増産に伴うコスト増要因が減少し大幅増益となった。

〈欧州〉前期対比の売上高増減率は+16.4%

欧州(ロシアを含む)では、自動車関連を中心に全般的に堅調に推移し、売上高は増加した。営業損益も、売上高増加に伴い増益となった。



株主・投資家の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに、当期、(2018年3月期)における営業の概要についてご報告を申し上げます。

当連結会計年度における当社グループ全体の業績につきましては、前連結会計年度より当社の連結子会社となった株式会社飯野ホールディング及びATAカスティングテクノロジージャパン株式会社並びに当該2社のグループ会社の売上高が加わった結果、売上高は1,066億48百万円となり、前年度比215億75百万円(+25.4%)の増収と、1,000億円の大台を超えました。

利益面につきましては、素材価格の上昇、株式会社飯野ホールディング及びATAカスティングテクノロジージャパン株式会社の2社における一時的な費用の発生などのマイナス要因が発生しました。しかし、メキシコの工場において受注拡大に追従できる生産体制が構築できたことによる利益貢献や、大同メタル佐賀株式会社のバイメタル生産の順調な伸びによる利益創出に加えて、グローバルでの販売拡大の効果などにより、営業利益は65億11百万円と、前年度に比べて14億7百万円(+27.6%)の増益となり、経常利益も67億8百万円と同12億81百万円(+23.6%)の増益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、当社の連結子会社である大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.の固定資産の減損損失などを計上したものの、32億81百万円と同6億45百万円(+24.5%)の増益となりました。

当社は、前中期経営計画「Together To The Top (ともにトップを目指す)」の最終年度である平成29年度において、「連結売上高1,110億円、営業利益167億円、営業利益率15%以上」を掲げ、『すべり軸受の全ての産業分野での世界トップシェア獲得』を目指してまいりました。

その結果、売上高では、造船・建設機械分野の市場の長期低迷、ポリマー軸受のグローバル展開の遅れによる減収があったものの、2社の買収により、計画値をほぼ達成することができました。しかしな

がら、営業利益は、前述の既存事業における売上高減少の影響に加えて、大同メタル佐賀株式会社(軸受材料の製造子会社)の設立に伴う初期費用の増加、並びに、メキシコの工場における急激な受注増加によって生じた費用の増加の影響などにより、計画値の達成ができませんでした。

これら前中期経営計画の結果を踏まえた上で、当社は、平成30年度(2018年度)から平成35年度(2023年度)までの新中期経営計画をスタートいたしました。前中期経営計画の成果と課題、予測される事業環境の変化やリスクを踏まえ、以下の4本の柱を経営の重要な軸と位置づけて取り組んでまいります。

第1の柱：既存事業の磨き上げ

第2の柱：新規事業の創出・育成

第3の柱：強固な基盤の確立

第4の柱：組織・コミュニケーションの活性化

新中期経営計画では、3年目の平成32年度(2020年度)に、「売上高：1,200億円」、「営業利益：100億円」、「営業利益率：8.3%」、「自己資本利益率(ROE)9.5%」を中間の必達目標とし、そして、最終年度である平成35年度(2023年度)には、「売上高：1,400億円」、「営業利益：140億円」、「営業利益率：10.0%」、「自己資本利益率(ROE)10.0%」の達成を目指してまいります。

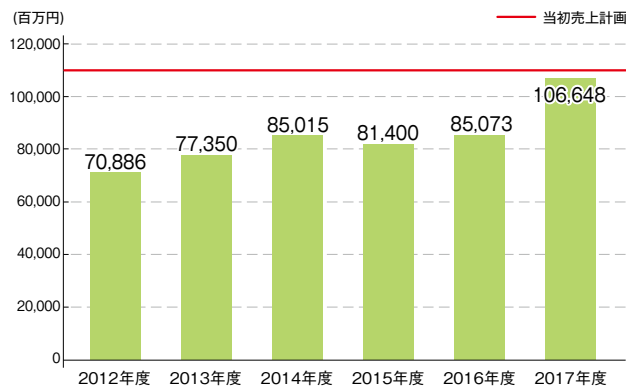
新中期経営計画のもと、当社グループ一丸となって経営の重要な軸である4本の柱に基づいた取り組みを実践することで、企業価値の向上を図り、当社グループ全体の持続的発展に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後も引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2018年6月

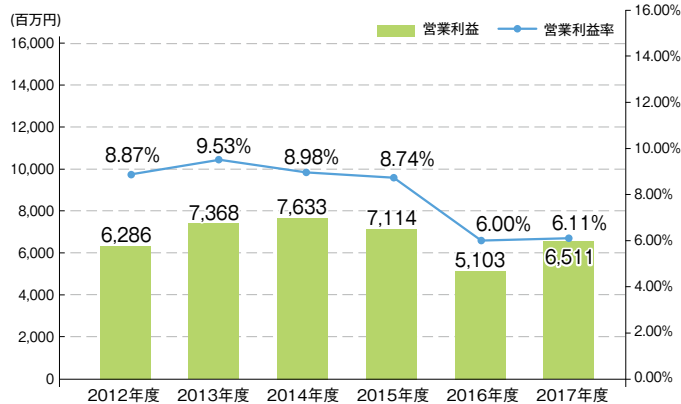
前中期経営計画第2フェーズ (2015-2017) 振り返り

売上高



・2016 年度に株式会社飯野ホールディングと ATA キャスティングテクノロジー・ジャパン株式会社の 2 社を連結子会社化し、軸受以外の新たな事業の柱の構築に着手。
・売上高は当初計画の 1,110 億円をほぼ達成した。
・買収 2 社グループを除くと 2017 年度の売上高は 910 億円。造船業界は引き続き不調。建設機械は回復基調。

営業利益・率



・利益面では、計画目標未達。当初計画は営業利益 167 億円、営業利益 15.0%。
・要因としては、造船・建設機械分野の市場の長期低迷、ポリマー軸受のグローバル展開の遅れによる減収の影響、大同メタル佐賀株式会社（軸受材料の製造子会社）の設立に伴う初期費用の増加、並びに、メキシコの工場における急激な受注増加によって生じた費用の増加の影響などがある。

定量項目

財務指標

	2014 年度	2017 年度	当初目標
売上高 (億円)	850	1,066	1,110
営業利益 (億円)	76	65	167
営業利益率 (%)	9.0	6.1	15.0

すべり軸受マーケットシェア（当社推定 暦年ベース） (%)

	2014	2016	2017	当初目標
自動車エンジン用	31.5	32.5	32.5	40.0
ターボチャージャー用	34.0	28.0	28.0	40.0
船用低速エンジン用	59.0	45.0	51.0	60.0
船用・産業用中高速エンジン	22.0	14.0	15.0	35.0
ポリマー軸受	12.4	12.0	12.8	16.0
産業用高速回転機械用軸受	5.0	4.0	3.7	6.0

定性項目

カテゴリー	取組
環境対応	・生産現場における LED 化、インバーター化、断熱対策、新設備・工程改善による省力化、洗浄剤リサイクル、廃棄量削減 ・製品においては、銅系ブッシュ用鉛フリー素材、樹脂オーバーレイの導入、電気二重層キャパシタ用電極シート ・グリーン調達ガイドラインの導入
生産	・インドに於ける自動車用エンジン軸受事業、ロシアに於けるトラック用エンジン軸受事業立ち上げ ・大同プレーンベアリングの第三工場の立ち上げ ・大同メタル佐賀の設立によるバイメタル（軸受材料）生産能力の増強
開発	・世界 5 極体制の整備—日本、英国、ドイツ、チェコ、米国にテクニカルセンターを設置。また、中国子会社に設計者駐在。技術サービスも強化 ・低燃費対応エンジン用軸受材料及び軸受技術の開発 鉛フリー高面圧対応オーバーレイ、レース用軸受の開発 ジョックアップソーバー用など各種新樹脂系材料の開発 各種軸受用途におけるすべり軸受の理論解析、および単体評価試験の研究開発

新中期経営計画 Raise Up “Daido Spirit” (2018-2023)



第1の柱 既存事業の磨き上げ“真のトライボロジーリーダーへ”

- ・新規開拓活動、価格競争力・商品性能の向上、マーケティング施策等によるマーケットシェアの拡大
- ・稼働率・不良率・歩留りの改善による利益体質の強化
- ・IoT活用による生産の革新への取組。在庫の削減による利益体質の強化
- ・その他、生産・業務の効率化（業務改革推進室を中心としたBPR活動の実施）

具体的には？

- ・自動車エンジン用軸受。伸びる市場は中国、インドなど。
- ・顧客ターゲットは非日系の乗用車、トラック。非日系のターボメーカー

第2の柱 新規事業の創出・育成“新たな事業の柱を築く”

- ・研究開発への投資拡大（ニーズ開発に加えて、シーズ開発に注力）
- ・「未来」創造室の設置による、新領域研究の企画・基礎実験の実施
- ・積極的なM&Aによる新事業領域進出の検討
- ・EV向けのアルミダイキャスト製品を当社のタイの子会社DMキャストインテクノロジー（タイ）にて生産開始（2020年2月開始予定）
- ・海上・陸上の風力発電ニーズが高い欧州での、風力発電用特殊軸受生産を検討（試作品段階。2021年頃の現地生産を検討）
- ・株式会社飯野ホールディング、ATAキャストインテクノロジージャパン株式会社とのシナジーの実現、カルム（アルミニウム吸音板）の拡販。カルムは既に様々な用途でご利用いただいている。

第3の柱 強固な基盤の確立“経営基盤の整備”

- ・グローバル品質保証体制の導入、グローバル最適生産・販売体制の再構築
- ・中国テクニカルセンター（TC）の開設。
これに伴いTCが日本、英国、ドイツ、チェコ、米国及び中国に設置されることによるグローバルな技術支援サービスの実現
- ・ドイツに欧州技術ユニット、R&Dセンターの設置（2023年予定）
- ・海外子会社を含めたグローバルガバナンス、グローバルコンプライアンス体制の強化・徹底
- ・グローバル人事制度の導入、ダイバーシティの推進による多様な人材の獲得

第4の柱 組織・コミュニケーションの活性化

- ・個の力を磨くとともに、コミュニケーションを活性化させ、個の力の総和を超える組織の力を生み出す
- ・企業風土の変革を行い、チャレンジ精神を後押しする仕組みづくり
- ・ワークライフバランスの深化

❖ 財務指標他

項目	2017年度 (実績)	2020年度 (計画)	2023年度 (目標)
売上高(億円)	1,066	1,200	1,400
営業利益(億円)	65	100	140
営業利益率(%)	6.1	8.3	10.0
ROE(%)	6.9	9.5	10.0
設備投資(億円)	86	101	100
減価償却費(億円)	87	93	101
EBITDA(億円)	153	193	241
正社員女性比率*(%)	13.3	15.0	17.0
女性管理職比率*(%)	3.7	6.2	10.0

* 大同メタル工業株式会社 単体の指標

❖ グローバルマーケットシェア（暦年ベース。当社推定値）（%）

項目	2017年 (実績)	2020年 (目標)	2023年 (目標)
自動車エンジン用半割	32.5	35.0	40.0
ターボチャージャー用(スモールターボ)	28.0	40.0	40.0
船用低速ディーゼルエンジン用	51.0	60.0	70.0
船用・産業用中高速ディーゼルエンジン用	15.0	16.0	20.0
ポリマー軸受	12.8	14.3	16.5
回転機械用軸受(発電用タービン等)	4.0	4.2	8.0

自動車用エンジン軸受

■事業内容

自動車（乗用車・トラック・レーシングカー）エンジン用軸受、二輪エンジン用軸受、エンジン補機（ターボチャージャー・バルancer機構、インジェクションポンプ）用軸受など。

〈主な製品〉



▲半割メタル



▲スラストワッシャー



▲ターボチャージャー用
スラストベアリング

自動車用エンジン以外軸受

■事業内容

自動車部品（トランスミッション、ショックアブソーバー、空調用コンプレッサー、ステアリング等）用軸受など。

〈主な製品〉



▲ショックアブソーバー用
ブッシュ



▲スターター用ブッシュ



▲射出成型軸受

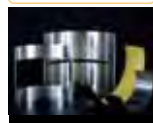
非自動車用軸受

■事業内容

船舶ディーゼルエンジン用軸受、発電（水車・タービン等）用軸受、産業用（コンプレッサー・増減速機等）軸受など。

〈主な製品〉

大型船舶用軸受



▲低速ディーゼル
エンジン用軸受

建設機械・ 中小型船舶用軸受



▲中高速ディーゼル
エンジン用軸受

一般産業用軸受



▲特殊軸受
（タービン用など）



▲ドライベアリング

自動車用軸受以外部品

■事業内容

自動車用アルミダイキャスト製品、曲げパイプ、ノックピン、NC切削品等

〈主な製品〉



▲切削加工品



▲インバーターケース

その他

■事業内容

電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受、食品・飲料・化粧品等用のロータリーポンプ、工作機械用集中潤滑装置

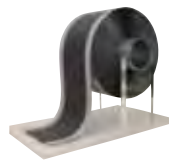
〈主な製品〉



▲ロータリーポンプ

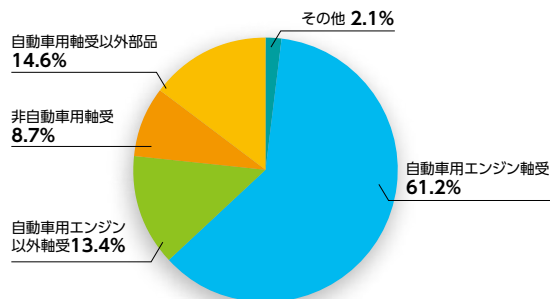


▲集中潤滑装置（MR-LUB）



▲電気二重層キャパシタ用
電極シート

売上高構成比



2018年3月期累計

次期連結会計年度の市場環境に関し、当社グループの主要産業分野である自動車業界につきましては、世界の2大市場である中国と米国で販売が減速しております。しかし、米国では1,700万台前後の依然として高水準の販売が期待されており、中国でも成長は鈍化したものの、今後も緩やかな成長が期待されております。また、インドやASEAN諸国などの新興国市場では資源価格の上昇も後押しして需要拡大が見込まれ、世界全体の新車販売台数は緩やかながらも増加が継続するものと予想されます。

上記を受けて、自動車用エンジン軸受及び自動車用エンジン以外軸受の各セグメントは、堅実な成長を見込んでおります。

非自動車用軸受のセグメントにおける造船業界につきましては、平成29年(暦年)の日本の造船会社の輸船受注量は前年比約2.5倍と持ち直しの動きがみられました。しかし、世界全体では依然として船腹過剰の状況が続いており、需給バランスの改善には暫く時間を要するものと予想されます。

一方、建設機械業界につきましては、国内向けは東京五輪・パラリンピックに向けた建設用などの需要が一巡したと思われ、国内向け建設機械出荷金額は平成29年9月より前年割れの傾向が生じております。しかし、中国や米国などの巨大市場の需要は底堅く、それに、資源価格の上昇傾向に合わせて大型の鉱山機械の需要が持ち直してきていることから、全体としては堅調な水準を維持するものと予想されます。

また、一般産業分野につきましては、発電設備等に使用される特殊軸受は、脱炭素化の動きを受けて、石炭・石油火力発電向け軸受の販売は苦戦が予想されるものの、再生可能エネルギー向け軸受の需要は底堅く推移し、また、電気二重層キャパシタ用電極シートや金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連事業なども安定的に推移するものと予想されますことから、一般産業分野全体としては底堅く推移するものと予想されます。

自動車用軸受以外部品のセグメントは、前連結会計年度より当社グループに加わった株式会社飯野ホールディング及びATAキャスティングテクノロジージャパン株式会社並びに当該2社のグループ会社などから構成されますが、前述の世界全体の自動車業界の動向を受けて堅実な成長を見込んでおります。

単位：百万円（百万円未満切捨て、比率は表示単位未満四捨五入）

通期 連結業績	【当期】 2018 年 3 月期 (実績)	【次期】 2019 年 3 月期 (予想)	増減額	増減率
売上高	106,648	107,000	+351	+0.3%
営業利益 (同利益率)	6,511 (6.1%)	6,700 (6.3%)	+188	+2.9%
経常利益 (同利益率)	6,708 (6.3%)	6,900 (6.4%)	+191	+2.9%
親会社株主に 帰属する 当期純利益 (同利益率)	3,281 (3.1%)	4,700 (4.4%)	+1,418	+43.2%

※次期想定為替レート：105 円 / 米ドル、130 円 / ユーロ

※業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当期の期末配当につきましては、通期の連結業績などを総合的に勘案した結果「1株当たり15円」といたしたいと存じます。これにより、中間配当実績「1株当たり15円」を加えた当期の年間配当は「1株当たり30円」となります。

なお、次期の配当につきましては、当期と同額の中間配当「1株当たり15円」、期末配当「1株当たり15円」の、年間配当「1株当たり30円」を予定しております。

	【前期】 2017 年 3 月期	【当期】 2018 年 3 月期	【次期】 2019 年 3 月期
中間	15 円	15 円	予定 15 円
期末	15 円	15 円	予定 15 円
年間配当	30 円	30 円	予定 30 円

Topics

DM Casting Technology (Thailand) Co.,Ltd.

2018年1月にタイにアルミダイカストの新会社を設立しました。

自動車向けを中心としたアルミダイカスト製品の製造会社で、今後加速すると見込まれる自動車の電動化の進展を見すえ、電動化自動車向けのアルミダイカスト製品の受注拡大を推進させ、同分野での先駆者としての地位を確立することを目指すものです。

営業開始は2020年2月を予定しております。



※写真は現在の ATA キャスティングテクノロジー Co., Ltd.

連結貸借対照表

単位：百万円（百万円未満切捨て）

科目／期別		前期 (2017年3月31日)	当期 (2018年3月31日)
資産の部	流動資産	68,101	73,727
	固定資産	87,229	87,638
	有形固定資産	63,930	64,947
	無形固定資産	16,037	15,085
	投資その他の資産	7,261	7,605
	資産合計	155,331	161,366
負債の部	流動負債	73,515	66,163
	固定負債	28,850	37,261
	負債合計	102,366	103,425
純資産の部	株主資本	47,249	49,336
	資本金	7,273	7,273
	資本剰余金	8,821	8,821
	利益剰余金	32,576	34,663
	自己株式	△ 1,421	△ 1,422
	その他の包括利益累計額合計	△ 2,018	16
	その他有価証券評価差額金	1,145	1,316
	為替換算調整勘定	△ 1,114	557
	退職給付に係る調整累計額	△ 2,049	△ 1,857
	非支配株主持分	7,733	8,588
	純資産合計	52,964	57,940
負債純資産合計		155,331	161,366

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円（百万円未満切捨て）

科目／期別	前期 (2016年4月1日～ 2017年3月31日)	当期 (2017年4月1日～ 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,801	11,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,821	△ 12,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,679	△ 53
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 208	238
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 548	△ 960
現金及び現金同等物の期首残高	13,376	12,827
現金及び現金同等物の期末残高	12,827	11,866

連結損益計算書

単位：百万円（百万円未満切捨て）

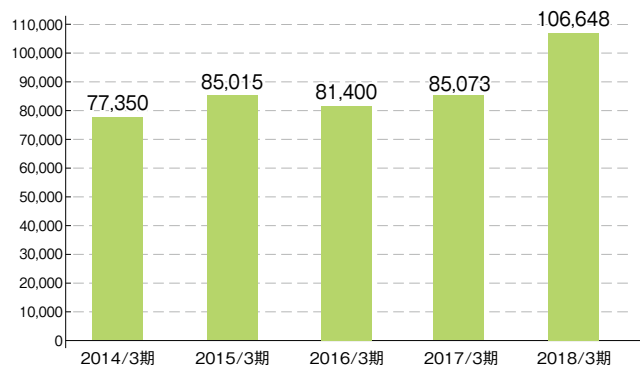
科目／期別	前期 (2016年4月1日～ 2017年3月31日)	当期 (2017年4月1日～ 2018年3月31日)
売上高	85,073	106,648
売上原価	62,982	78,848
売上総利益	22,091	27,799
販売費及び一般管理費	16,987	21,288
営業利益	5,103	6,511
営業外収益	1,123	1,416
営業外費用	799	1,219
経常利益	5,427	6,708
特別利益	200	—
税金等調整前当期純利益	3,178	6,567
法人税、住民税及び事業税	1,714	2,221
法人税等調整額	△ 1,086	217
当期純利益	2,549	4,128
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△ 85	846
親会社株主に帰属する当期純利益	2,635	3,281

連結株主資本等変動計算書

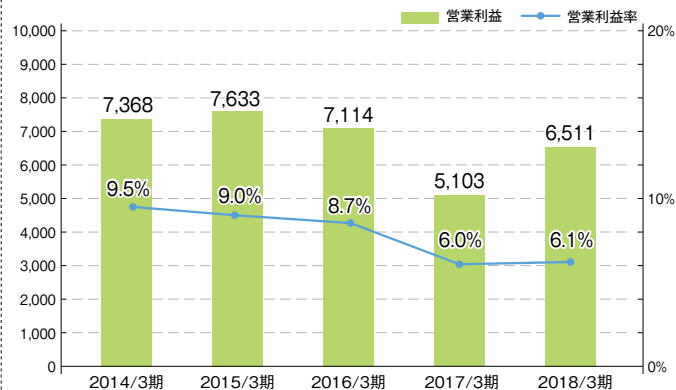
当連結会計年度（2017年4月1日～2018年3月31日） 単位：百万円（百万円未満切捨て）

科目／期別	株主資本	その他の 包括利益 累計額合計	非支配 株主持分	純資産 合計
当期首残高	47,249	△ 2,018	7,733	52,964
当期変動額				
剰余金の配当	△ 1,194			△ 1,194
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,281			3,281
自己株式の取得	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		2,035	854	2,889
当期変動額合計	2,086	2,035	854	4,976
当期末残高	49,336	16	8,588	57,940

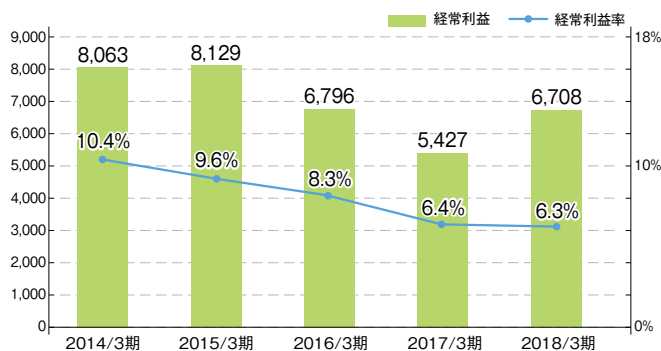
❖ 売上高



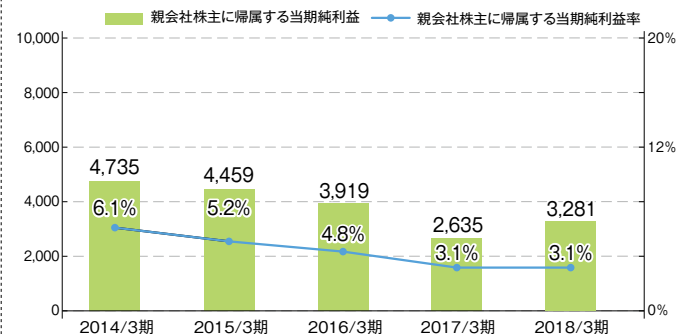
❖ 営業利益



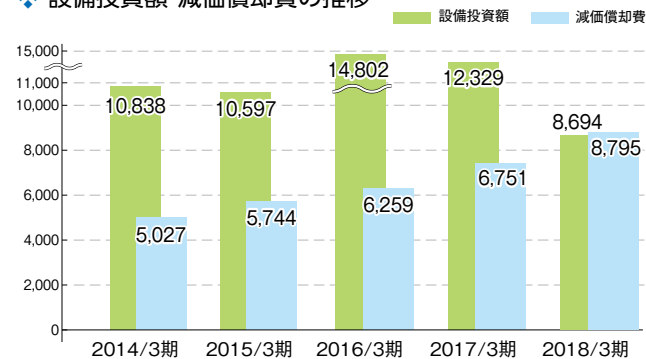
❖ 経常利益



❖ 親会社株主に帰属する当期純利益



❖ 設備投資額・減価償却費の推移



❖ 主要財務指標

	2015/3 末	2016/3 末	2017/3 末	2018/3 末	対前期末比
自己資本当期純利益率 (ROE)	10.8%	9.0%	5.9%	6.9%	+1.0P
自己資本比率	37.4%	35.8%	29.1%	30.6%	+1.5P
純有利子負債 (有利子負債－現金)	17,964	23,237	49,108	52,129	+3,020

会社概要

(2018年3月31日現在)

設 立	1939 年 (昭和 14 年) 11 月 4 日		
資 本 金	7,273 百万円		
従 業 員 数	連結 6,728 名／個別 1,271 名		
事 業 内 容	●自動車用エンジン軸受 自動車(乗用車・トラック・レーシングカー)エンジン用軸受、二輪エンジン用軸受、エンジン補機(ターボチャージャー・バルancer機構)用軸受など ●自動車用エンジン以外軸受 自動車部品(トランスミッション、ショックアブソーバー、空調用コンプレッサー、ステアリング、インジェクションポンプ等)用軸受など ●非自動車用軸受 低速(2サイクル)ディーゼルエンジン用軸受、中高速(4サイクル)ディーゼルエンジン用軸受、発電(水車・タービン等)用軸受、産業用(コンプレッサー・増減速機等)軸受など ●自動車用軸受以外部品 自動車用エンジンやトランスミッション周辺の高精度・高品質部品(曲げパイプ、ノックピン、NC切削品等)、自動車用アルミダイカスト製品など ●その他 電気二重層キャパシタ用電極シート事業、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業、不動産賃貸事業など		
本 社	名古屋本社 〒460-0008	名古屋市中区栄二丁目3番1号 名古屋広小路ビルディング 13 階	
	東京本社 〒140-0002	東京都品川区東品川二丁目2番24号 天王洲セントラルタワー17階	
国内生産拠点	犬山工場 (犬山事業所内) バイメタル製造所 (犬山事業所内) TMBS 工場 (犬山事業所内) TMBS = Turbomachinery Bearing Systems (回転機械用軸受)	前原工場 (犬山事業所内) 岐阜工場	
国内販売拠点	東京支店、名古屋支店、大阪支店、北関東営業所、浜松営業所、広島営業所、九州営業所		
関 係 会 社			
●国 内	大同ブレーンベアリング株式会社、エヌデーシー株式会社、大同インダストリアルベアリングジャパン株式会社、大同メタル佐賀株式会社、大同メタル販売株式会社、エヌデーシー販売株式会社、大同ロジテック株式会社、株式会社アジアケルメット製作所、株式会社飯野製作所、ATA キャスティングテクノロジージャパン株式会社		
●海 外 (主な拠点)	【アジア】 中原大同股份有限公司 (台湾) PT. 大同メタルインドネシア (インドネシア) 同晟金属株式会社 (韓国) BBL 大同プライベート LTD. (インド) ダイナメタル CO., LTD. (タイ) 韓国ドライベアリング株式会社 (韓国) フィリピン飯野 Corp (フィリピン) PT. 飯野インドネシア (インドネシア) ATA キャスティングテクノロジ CO., LTD. (タイ) DM キャスティングテクノロジ (タイ) CO., LTD. (タイ) 【中国】 大同精密金属 (蘇州) 有限公司 (中国) 飯野 (佛山) 科技有限公司 (中国) 広州原同貿易有限公司 【ヨーロッパ】 大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD. (イギリス) 大同メタルチエコ s.r.o. (チェコ) 大同メタルコントロール AD (モンテネグロ) 大同メタルヨーロッパ LTD. (イギリス) 大同メタルヨーロッパ GmbH (ドイツ) 大同メタルロシア LLC (ロシア) 【北米】 大同メタル U.S.A. INC. (米国) 大同メタルメキシコ S.A. DE C.V. (メキシコ) 大同メタルメキシコ販売 S.A. DE C.V. (メキシコ) ISS アメリカ INC. (アメリカ) ISS メキシコマニュファクチャリング S.A. DE C.V.(メキシコ)		

役員

(2018年7月1日現在)

【取締役及び監査役】

代表取締役会長 兼最高経営責任者	判 治 誠 吾
代表取締役社長 兼最高執行責任者	檜 山 恒 太 郎
取締役 兼専務執行役員	佐 々 木 利 行
取締役 兼専務執行役員	井 川 雅 樹
☆ 取締役	武 井 敏 一
☆ 取締役	星 長 清 隆
常 勤 監 査 役	玉 谷 昌 明
☆ 監査役	田 辺 邦 子
☆ 監査役	松 田 和 雄

【注】 ☆印は会社法に定める社外取締役及び社外監査役であります。

【執行役員】

常 務 執 行 役 員	岡 戸 篤
常 務 執 行 役 員	小 暮 圭 一
常 務 執 行 役 員	吉 田 秀 雄
常 務 執 行 役 員	佐 藤 善 昭 (昇任)
常 務 執 行 役 員	三 代 元 之 (昇任)
上 席 執 行 役 員	宮 脇 敏 之
上 席 執 行 役 員	鬼 頭 幸 裕
上 席 執 行 役 員	浅 井 眞 吾 (昇任)
執 行 役 員	古 川 智 充
執 行 役 員	平 松 伸 隆
執 行 役 員	吉 田 有 宏
執 行 役 員	墓 越 繁 昌
執 行 役 員	正 田 健 二
執 行 役 員	小 島 尚 (新任)
執 行 役 員	川 瀬 誠 (新任)

株式事項 (2018年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数 80,000,000 株
 発行済株式の総数 44,956,853 株 (自己株式 5,141,640 株を含む)
 株 主 数 4,111 名

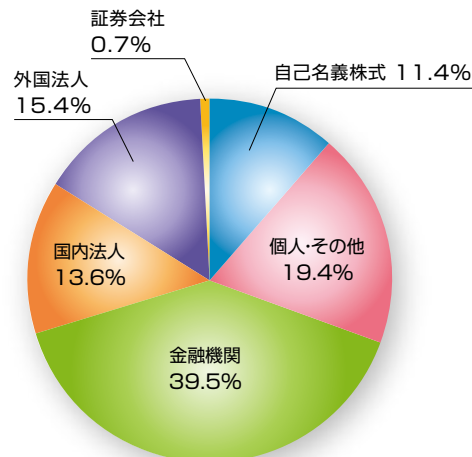
大株主

株 主 名	持株数 (千株)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,661
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,537
三井住友信託銀行株式会社	1,978
株式会社みずほ銀行	1,977
株式会社三菱東京UFJ銀行 ※	1,822
ジェーピー モルガン バンク ルクセンブルグ エスエイ 380578	1,349
大同メタル友栄会持株会	1,347
東京海上日動火災保険株式会社	1,261
ザ セリ ワタナ インダストリー カンパニー リミテッド 703000	1,000
日新製鋼株式会社	909

(注) 当社は自己株式5,141,640株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

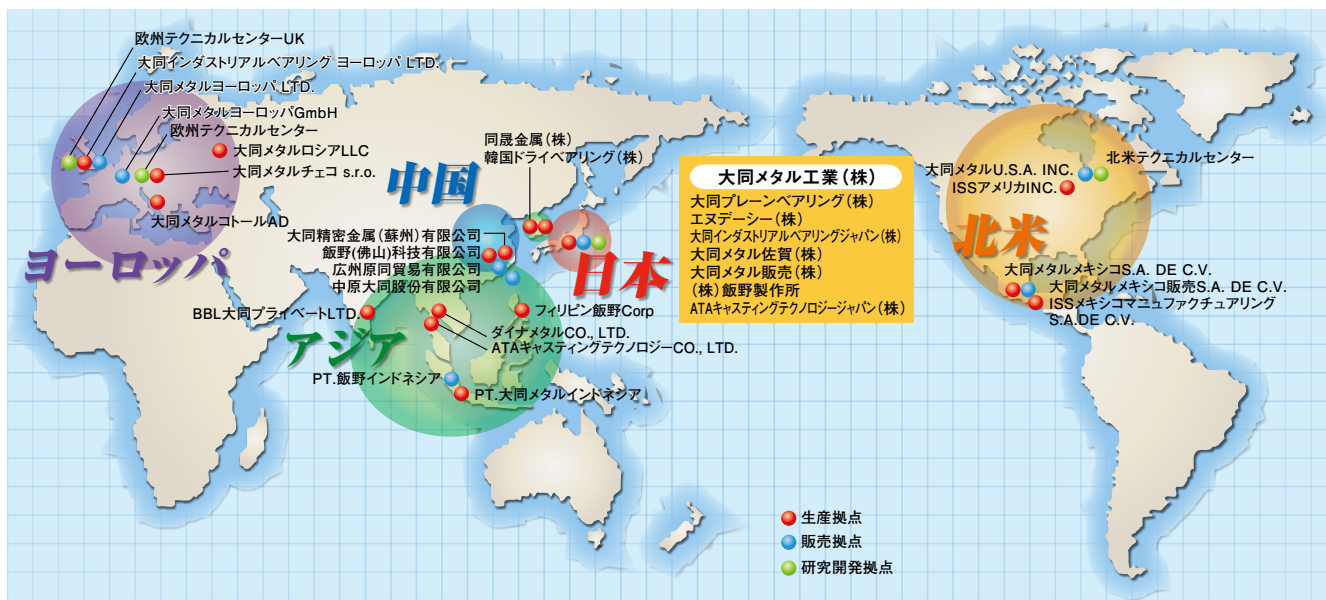
※株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日に株式会社三菱UFJ銀行に社名変更しております。

所有者別株式保有状況



グローバルネットワーク (主な拠点)

(2018年3月31日現在)



事業年度	毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日まで	株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社
定時株主総会	毎年 6 月		
基準日	定時株主総会：毎年 3 月 31 日 期 末 配 当：毎年 3 月 31 日 中 間 配 当：毎年 9 月 30 日	特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社
単元株式数	100 株	郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目 8 番 4 号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の 本店及び全国各支店で行っております。
公告方法	電子公告の方法により、当社のホームページ (http://www.daidometal.com/) に掲載 します。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告をすることができない場合は、日本経 済新聞に掲載します。		
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部、名古屋証券取引所市場第一部		

株式に関する諸手続のご案内

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

復興特別所得税について

2013年1月1日から2037年12月31日までの間(25年間)は、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が施行されており、「復興特別所得税」として0.315%(所得税額に対して2.1%)が併せて課税されています。

「配当金計算書」について

配当金お支払の際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行なわれます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。

なお、「配当金領収証」にて配当金をお受取りの株主様につきましては、配当金のお支払の都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。

未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

三井住友信託銀行株式会社

1 株式事務に関するご質問 (フリーダイヤル)
0120-782-031 [受付時間：平日 9:00 ~ 17:00]

2 インターネットによる株式に関する諸手続のご案内
<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

大同メタル工業株式会社



<http://www.daidometal.com/>



環境に配慮した
「植物油インキ」を
使用しています。



適切に管理された森林で
生産されたことを示す「FSC®」
認証紙を使用しています。